

北海道自治体学会の発足にあたって

代表運営委員 中島興世（恵庭市役所）

1986年5月23日の横浜での自治体学会設立を受けて、いち早く8月24日に江別市で第1回自治体学会北海道フォーラムを開催した。ゲストには自治体学会の生みの親ともいべき田村明代表運営委員を迎えた。以来恵庭、名寄、滝川、帯広、小樽、旭川、釧路そしてニセコと、帯広での全国大会をはさんで毎年開催し続けてきた。年1回のフォーラムのほかにも帯広、釧路、北見、根室の道東職員交流会、名寄、士別、風連の天塩川塾、木佐先生を中心にした札幌地方自治法研究会、北海道比較地方自治研究会、さらに道央圏町村職員研究会等々多くの集まりがあった。これらに刺激を受け各地に自主研究グループが次々と生まれた。江別、滝川、小樽、千歳、釧路、苫小牧、白老、中標津、稚内、旭川、標茶、深川、ニセコ……私の知る限りでも多くの研究会が生まれている。そして特筆に値すると思われるのは、その多くが継続していることだ。1回のフォーラムや研究会で学ぶことはわずかであっても、その積み重ねは決定的に重要なのだと思う。北海道フォーラム開催の以前から異業種の勉強会である「SAS北海道」を舞台に士別の田村康二さんや帯広の関寛さん（現中道リース社長）が既に活躍されていた。関さんに多くのことを教えていただいた。関さんの後任として日本建築学会北海道支部都市計画委員会の専門委員をさせていただいたことがある。午後7時ごろから会議をし、9時すぎから会食するのだが、関さんは毎回帯広から車で駆け付け、夜11時ごろまで参加していた

という。4時間ほどかけて帯広へ帰り、仮眠してから役所に出るのだろう。札幌までの距離を克服する努力に心底頭が下がった。今年のニセコのフォーラムには全道各地から290名集まった。北大と町村会の企画による「地方自治を学ぶ土曜講座」には約90自治体から350名参加する大盛況となり、遠くから参加する職員も多い。かつて関さんのような物好きな職員は大海に一滴を探すがごときであった。しかし今や状況は一変した。北海道自治体学会はこのような北海道の自治体職員の新たな躍動、高揚が生んだとあって良い。北海道自治体学会は次に何を育てていくのか、努力もし、期待もしたい。

自治体学会ニセコ・シンポジウム

に参加して

代表運営委員 川村喜芳（北海道町村会）
とにかく熱気にあふれた大会だった。いまの自治体をなんとかしなければという思いをみんなが胸に抱いて集まっていた。この熱気が、戦後50年続いたシステムに替わる新しいシステムを生み出す「エネルギー」になり得るのかどうか。自治体職員のこれからの努力に期待するところは大きい。自治体職員の熱気とともに損得抜きで職員を指導する大学の先生方の熱意と情熱に頭が下がった。こういう先生方が多数おられることは、北海道にとって何と幸いなことか。市民活動家の皆さんから出された役所への批判も鋭く貴重だった。受けて立つ役場側はタジタジどころか、立ち往生の体。これぞまさに森先生のいう「行政と市民の出会い」の場だと思った。自治のあり方を自治体職員と市民と研究者と一緒に考える場が自治体学会だ。「市民のためのまちづくり」という問題意識を現実の「形」に変えていく上で自治体学会としても何らかの役割を果たしていきたいものだ。

「自治体学会」とは何か

代表運営委員 森 啓

自治体学会とは「実践」と「理論」が結びつく「新しい出会いの場」です。学会と称していますが、特定専門のいわゆる学者の学会ではありません。自治体職員・市民・学者研究者の三者が相互に学び合い情報交換するための会です。自治体学会を理解するためには設立の経緯と背景を知ることが重要です。1984年10月18日、横浜で開催された第一回自治体政策研究交流会議のフロア討論で「自治体学会設立のための準備会」が発足し、85年10月17日の浦和での第二回政策研究交流会議で「自治体学会設立準備委員会」が発足し、86年5月23日、横浜港開港記念会館で発起人会議と設立総会が開催されました。つまり、自治体学会は自治体職員の政策研究交流会議から生まれた草の根の学会です。では、自治体職員が「学会」を設立しようと発言するに至る背景は何であったのか。第一は、全国各地の市民運動の広がりが高まりです。市民の成熟によって自治体が「省庁政策の末端執行機関」から「まちづくりの政策主体」に転換することを迫られていたからです。住んでいることを誇りに思える個性と魅力のある地域をつくるには、市民と自治体職員の協働が不可欠であることに自治体職員も気づきはじめたからです。つまり、市民運動の成熟に見合った理論と実践の向上が求められていたからです。第二の背景は、自治体職員の水準が上昇したからです。かつては「地方公務員」とは低賃金の代名詞であり、受動的で消極的で意欲の乏しい無気力無能のイメージがありました。しかし80年代に入り市民の成熟に促され、自らを「自治体職員」または「地方政府職員」と位置づけ、目を開き、頭をもたげ、市民とともに、美しく魅力ある地域を創り出すフルタイム公共事務局職員としての誇りと責務を自覚しはじめた。そのような「自治体」と「職員」が出てきたからです。第三は、市民から選出される感性豊かな公選首長のリーダーシップです。とかく逆縄張り意識で、新しい課題には挑戦しない「地方公務員集団」を刺激して、職員の自主研究活動を促し、奨励制度を設け、新しい時代の政策課題を発見させ、その解決手段を見いだすためにプロジェクトチームを発足させ、さらにそのレベルを向上させるために、自治体間の「知恵と体験の交流」を歓迎し、支持し、支援してきた。まさに自治の首長の名にふさわしい公選首長が全国各地に出現したことが「自治体学会をつくらう」の発言の背景にあったといえます。第四の背景は、既存の学問が専門に分化しすぎて、都

市型社会の課題の解明に有用性を失っていることに気づきはじめた学者・研究者が、理論枠の組み替えと基礎概念の再構築の必要を感じるようになり、実務と理論の新しい結びつきの場としての自治体学会の設立に賛同し参加する気配が広がったからです。日本の社会科学は近代国家を形成するために、明治に「輸入学」として出発し今日に至っております。そのため、既存の学問は「国家・国民社会」を基礎前提にした「国家学」です。国家学では、異常な過密と深刻な過疎に分極化している現代日本の地域課題を解明することはできません。国家学から自治体学への転換・組み替えが必要です。しかしながら、自治体学とは新たな学問の創造ではありません。既存の学問の理論枠を組み替え、基礎概念を再構成し、その再構成された学問の協力によって次第に形成されるのが自治体学です。自治体学を定義するならば「現実社会の課題を解明するために組み替えられ再構成された自治体関連諸学の総称の学」と規定することができます。そのような自治体学めざして、実務と理論の結びつきの場として自治体学会が設立されました。地域が甦るには「主体の成熟」が必要です。主体の成熟には「新しい理論」と「実践体験の交流」が不可欠です。それが自治体学会です。自治体学会の研究者は現場の実務から理論化のヒントをつかみ、職員と市民は理論と基礎概念に導かれた実践をすすめます。現在の自治体学会の会員は、自治体の職員・議員・首長、市民、学者、シンクタンク職員、コンサルタント、ジャーナリスト、団体役員など多彩な顔ぶれです。自治体学会の魅力は、これらの異質領域の人々が討論し発表し交流することによって、これまで知らなかった情報や新しい考え方見方に触れ、「人」と知り合い、自身の内なる問題意識が触発され、まちづくりへの情熱と政策構想力を高めることが出来ることにあります。自治体学会はそのような「新しい出会いの場」です。



北海道地域自律セミナー

第9回自治体学会

北海道フォーラム I Nニセコ

「ニセコで語ろう！地方自治の未来」

結集報告

去る、7月8・9日の2日間北海道ニセコ町において、市民・自治体職員や地方自治関係者ら約330名の参加のもと北海道地域自律セミナーが開催された。

ステージⅠでは、倶知安町雪だるま21世紀の会の小林清明氏と恵庭市役所の荒関岩雄氏の実践事例報告に続き、本年地方分権推進委員会委員に就任された東京大学法学部教授西尾勝氏の「地方政府のこれから」と題する基調講演がおこなわれた。西尾氏は講演の中で「国民に地方分権のイメージを説明するためには、従来の枠組みの欠陥を語る事が重要であるとともに、自治体職員が自らの行政経験の中で、地方分権がなされていれば可能であった具体的事例を説明できるか。」が重要であると指摘した。職員からの分権意識は、個々の職員が「あの時分権されていれば、私はこうした。このように出来た。」という問題の整理が必要であると述べ、自治体職員の現場からの問題の整理を促した。

基調講演に引き続いたパネル討論第1部は、「まちづくりのシステムを考る」と題して、コーディネーターに森啓氏（北海道大学教授）、パネリストに川村喜芳氏（北海道町村会常務理事）、木佐茂男氏（北海道大学教授）、中村恵子氏（市民まちづくり研究会）、第2部は

「明日の自治を展望する」と題して、コーディネーターに山口二郎氏（北海道大学教授）、パネリストに西尾勝氏、小林勝彦氏（前北海道町村会長）、神原昭子氏（日本消費者連盟）の皆さんが活発な議論を展開され、それぞれの分野からみた今後の地方自治の展望や住民の立場に立った行政の在り方、まちづくりについて提言があった。

ステージⅡでは「始まりは、交流から」、「地方自治を語る－情報公開と住民参加－」とのテーマに基づき、参加者が夜を徹して熱く語り合った。地方自治の第一線で活躍する方々の参加により、レベルの高いセミナーになった。このセミナーを通し新しい仲間を見つけ、新しい問題点を発見し、これからの地方自治を見つめ、考えるきっかけを得られたことでしょう。

この具現化を、市民と共に考えて政策形成につなげていきたい。

阿部信幸（ニセコ町自治政策研究会）



NORTHERN RESORT
NISEKO

運営委員からのメッセージ

ネットワークに期待

山本真也（函館市役所）

まちは人生を楽しむステージとある先生がおっしゃっていましたが、そう考えるとまちづくりは、そのステージを演出するとても楽しい作業なはずです。函館では、歴史的環境の保全運動をはじめ、市民創作「函館野外劇」、「函館・夜景の日」、「函館色彩まちづくり基金」などなど、実に多彩なまちづくりに関する市民活動が展開されており、函館の市民は、楽しみながら（時々苦しみながら）とても上手に自らのまちづくりに取り組んでいるといえます。行政も、もっと市民とともに楽しみながら自分のまちづくりを進めるといったスタンスをとれるとよいのですが。北海道自治体学会で、市民とともにまちづくりを進める自治体の事例が数多く紹介され、それらのネットワークが形成されることを期待しています。

地域が、北海道が、日本が変わる

中村恵子（伊達市民）

昨年の島根自治体学会で、元気な北海道の自治体職員集団に遭遇したことがこの始まりでした。親睦会での話ふりはいままでにない自治体職員を感じさせました。それは「公務員の職責をわきまえつつ、地域のために、住民のために、何をすべきかを自ら思考し、行動する自治体職員」の姿でした。しかし、このような態度の自治体職員はまだ少数です。私が市民活動の中でぶつかった「高圧的で行政課題を行政占有のものとし住民を被統治者とみなす自治体職員」を本来のあるべき自治体職員に変え、地域で孤軍奮闘している意識のある市民、自治体職員を支援し、更に自治体学の名にふさわしいさまざまな行政課題を、ネットワークをいかして調査・研究していくのが北海道自治体学会の役割と私は考えています。この活動の推進によって地域が、北海道が、日本が変わる。そう確信しています。微力ながら尽力いたしますので皆様どうぞよろしくお願い致します。

地域住民とともに

木村俊昭（小樽市役所）

地域住民の自治体行政に関する理解を深めてもらうことなしに、地方分権・規制緩和などが前進することはない。主役は、住民である。よって、もっと住民と行政の距離を短くすることが重要である。そ

れには、たとえば施設をつくる際、どれだけ借金をし、その返済に国・都道府県税を何年間何パーセント増税しなければならないなどを明らかにして住民投票を行うアメリカ方式も検討する必要があるだろう。広報・お知らせ版の役割も、益々重要となろう。また限られた財源の中、高齢化に伴う福祉・生涯教育・医療・環境、そして中小企業、農林水産業などの諸政策で、優先度の高い事業を全力で推進していかなければならないが、不要になった組織がないか常に点検すると同時に、行政コストを明らかにし、特に、少数精鋭で仕事ができるよう職員の能力を高めるなど、優秀な人材を育成することが最重要なことである。北海道自治体学会が、その要となることを強く期待するものである。

「ひとの暮らし」の可能性

木村篤子（北海道新聞情報研究所）

北海道の住人になりきり、関西出身という素性を忘れかけていた頃に、故郷はあの地震に見舞われました。成人するまでわが生活世界だった街は壊れてしまい、「地域とは何ぞや」という問いが心に渦巻いた年です。ひとがいて、暮らしの営みがあって、まちができる。「自治体（行政）」とは、そのあとに、そこで暮らす人の求めに応じて機能するサービス機関、と考えてはいけませんか。「芸術文化と社会」というテーマで、ただ長いというだけの雑多な勉強をしてきましたが、現在の会社に入社後のここ数年、道内各地でさまざまな分野の個性的な諸兄諸姉に刺激を受け、「ひとの暮らし」への総合的な関心がわれながら盛り上がってきております。自治体論の向こうにどんな「ひとの暮らし」の可能性が見えてくるのでしょうか。仲間に加えていただくことになり幸いです。バチバチと刺激を与えてくださいますよう。

本音で話し合えるネットワークを

安達 伸（帯広市役所）

自分一人の力なんてたかが知れている。仕事に行き詰まったりすることは日常茶飯事。もっとも能力も知識も経験もないのに当たり前といえば当たりの話した。従って私は、色々な人の話を聞いて考えることになる。北海道自治体学会は現在のまちづくり、将来のまちづくりに関心を持つ市民・研究者・行政職員の集まりだから、何で悩み、どう解決したのか、何処に視点を置き、何を成せば良いのかを共に考える場となる。共通の思いがあるから自然にネットワークもできる。頑張っている人からの話しは自分には欠けている明日の活力を生む源泉になる。自ら十分反省した後は、本音で情報交換できるネッ

トワークを築いて職場にフィードバックする方が気楽である。これなら能力や知識が無くとも何とかなるかも知れないと密かに思っている。

「バベルの塔」を反面教師に

星 貢 (白老町役場)

職場で疑問に思ったこと、試みてきたこと、「まちの人」と議論したこと、やってきたことを今一度、帰納的に整理したいと思います。先駆的な人や本から教わったこと、理論、原理を演繹的に現場で検証したいと思います。形容詞・政策スローガンは、もういいんです。主語と動詞（それも自動詞）で実現方策を語り、伝えたいと思います。理論と現場、総論と現場、総論と各論、抽象と具体の間を行きつ戻りつしたいと思います。答えはないかも知れず、不条理な営みかもしれませんが、試行錯誤していきたいと思います。地方分権を権力を持つものとしての中央と地方間関係改善論としてだけでなく、行政と住民の関係改善論ととらえ住民とともに議論を深め、そのために協働、自治、文化等々多くのことを交流を通じ、学びたいと思います。一つ一つの言葉を大切にし、価値、意味を共有したいと思います。言葉が乱れて崩壊した「バベルの塔」を反面教師として。

初心に帰り学ぶこと

田村康二 (士別市役所)

「自治体学会」から多くの友を得て、更にたくさんの方のことを学び、本年ようやく「北海道自治体学会」が設立され、今後に大きな期待を持つとともに、昨年、今年と若い学生達が参加し熱心に学ぶ姿を見て感動を覚えました。とても輝いて見えたのでした。現役学生が自治体職員と地域活動家、学者・研究者などの研究集會に参加し、大いに議論に参加することの意義は大きいものである。昨年の釧路市、そして今回のニセコ町のフォーラムには学生達のいきいきとした顔を見ているだけで元気がでてきました。自治体職員が日常的にどんなことを考えているか、どんなことをしているかを学生の頃から知ることは大変良いことである。自治体学会員は、こうした学生の生の声を聞き、初心に帰り、わが町の将来の政策立案にも役立てたいものである。自ら学び、行動を!

自治体職員の幅広い参加を

辻 泰弘 (北海道庁)

「地方の自立に新制度」、「地域の内発的な活動に期待する」、「接待ではなく理論で中央と交流を」、

いろいろな意見がマスコミを賑わす昨今。経済のグローバル化や長引く不況、人々の自治体を見る目も期待もあれば、批判もあり、内容はともあれ、関心は極めて高い。ところが、ともすると「今までこうやってきたのに」ということが通用しなくなり、また、わからない圧力で政策が決まってしまう。ここで自治体職員としての自らのポジションを見失う。「元気」が低下する。見えないところで政策が決まる仕組みからボトムアップ型に転換するには、〇〇参加型という器のシステムを作れば何とかなるというものではない。そのシステムを動かす自治体職員の「元気」が必須条件。過疎の危機感から地域おこしにいち早く取り組んだ町や村。住民と連帯し、こうした熱い「元気」を育ててきた。地域の「元気」職員や市民、研究者と相見え、失いかけていた「元気」をもう一度奮い起こし、新鮮な目を養うためにも、こんな活動をしなかった自治体職員の参加を幅広く呼びかけたいと感じる。…それが全国レベルとし少し違う北海道版のよさだ。…

情報コーナー

■寄贈本■

『北海道飛躍のシナリオ』（北海道の未来を展望するエンジニアの会著。クレオ・ムイナス。95,7月。1800円）*クレオ・ムイナス社より寄贈されました。

■ニュース・会報■

『まちけん通信11号』（釧路まちづくり研究会発行）

『地域づくりHOT情報 in 北海道（1995年1月号から9月号）』（北海道庁地域振興課発行）

■各地の話題■

白老町では、11月6日（金）7日（土）の両日、「元気まち交流シンポジウム」を開催します。本学会代表運営委員の森先生も講師・コーディネーターとして参加されます。会員の皆さんも「元気まち」を発見しに奮ってご参加ください。詳しくは白老町役場元気まち推進課の上坊寺さんか高橋さんへ（0144-82-2121）

第9回自治体学会信州上田大会終わる!

「地域の自立」熱い論議

上田で自治体学会第9回大会



幅広い分野を取り上げ、論議を深めた自治体学会大会

分権推進へ 戦略思考を

全国の自治体職員や研究者らでつくる自治体学会の第九回大会は二十五日、上田市文化センターなど市内六会場で開催、約五百人が参加した。地域の自立をテーマに、防災や福祉、地方分権、情報化社会、職員育成など幅広い分野について分科会などで論議した。

自治体学会信州上田大会 に参加して

私は、本年3月に自治体学会に仲間入りし、この学会についての理解も不十分ななかで8月25日・26日の長野県での自治体学会信州上田大会に参加した。この大会は、全国各地から約500人の市民・研究者・自治体職員が参加し、それぞれの思い、実践を持って集まる自主研究の場である。そして、大森剛代表運営委員の「この学会は、『実務と理論の新しい出会いを求めて』を基本理念として、実務の中から新しい可能性を引き出し理論化していくと同時に、理論からの新しいアイデアが実践の現場を変えていくという相互の出会いの場であることに意義がある。」と言う言葉に集約されているような気がした。

パネルディスカッション、10の分科会では、自治体の今日的テーマについての討論が行われ、これからの地方自治は、地方分権における受け皿論議に陥ることなく、地域自立の戦略を持って我々が対峙して出ることが重要であると言う感想を持った。その後のエスクァーションは、飯田市上久堅の「風土舎」との交流会はたいへん心暖まるものであった。その中で飯田市の高橋寛治さんの「地域の課題を地域の中から掘り起こし、太いパイプ（議員とか補助金）に頼ること無く教育的手法によって解決せよ。」の言葉が心に残った。

今回、上田大会に参加して居眠り自治体の職員として、覚醒感と焦燥感の入り交じった感情の中で、自治体学会とは地域自律と同時に自己自律の場であると感じ取っていた。

(愛別町 鈴木彰)

文化センターで開いた全 宗華教授をコーディネーター
体では、立教大学の新藤一に、飯田市や北海道恵庭

市、若手県選野市、福岡県柳川市の現・元職員が、地域の「元」の取り組みを紹介しながら、パネルディスカッションをした。発表者からは「足して二で割る手法が多いのが市町

村職員の弱点。きちんとした理念で戦略的に進める思想がないと、地方分権を担えない」「中央のマニエーションも同じ」「地方自治の現状に厳しい指摘も

飯田市の職員は、地域づくりのかきについて「反対の考えの人たちへのアプローチこそ大事だ」と強調した。

住民と職員の知恵 出し合いが不可欠

「信州から自治を学ぶ会」星野温泉会長、星野勇助氏が「街地再開発事業を担当している飯田市の職員の高橋寛治さんに、住民と自治体職員が知恵を出し合う作業が地域の自立に不可欠だ」との意見が相次いだ。「その道の専門家という人材を数多く知っていることが重要。大会はその交流の場」との指摘もあった。

飯田市上久堅で中山間地の活性化事業を進めている農谷部三弘さんは「地域が一番欲しいのは、役所でノウハウを知り尽くした人材。行政マンは、退職した時こそが勝負どころになる」と、会場の自治体職員らに呼びかけた。同分科会には約五十人が参加した。

避難先周知徹底や 緑地帯増の工夫を

約四十人が出席した「防災福祉のまちづくり」分科会では、阪神大震災で被災した大阪府豊中市などの報告をもとに、住民は防災意識の向上、行政側は緑地帯を増やすといった役割分担の必要性も指摘された。豊中市の担当者は「震災当時は、早く救援することが優先で、弱者への配慮がうまくいかなかった」と報告

物を開くなどの工夫が必要だと振り返った。一九七六年(昭和五十一)民に普及する活動などで

(1995.8.27付 信濃毎日新聞)

信州上田で語ろう 地域自立の戦略と自治体学

実務と理論の新しい出会いを求めて

第1回北海道自治体学会政策シンポジウム 開催のご案内

第1回北海道自治体学会政策シンポジウムを以下のような日程で開催いたします。多くの皆様のご参加をお待ちしています。

期日 11月3日（文化の日・金曜日）

会場 北星学園女子短期大学

（地下鉄東西線西18丁目下車徒歩5分・別添地図参照）

内 容

1、基調講演 「情報公開と住民参加」

講師 松下圭一氏（法政大学法学部教授）

2、シンポジウム

「情報公開と住民参加」を自治体の視点と市民側の視点で研究協議する。
報告者「自治体における政策法務のあり方」林嘉男氏（恵庭市広報課長）
コーディネーター 神原 勝氏（北海道大学法学部教授）
パネラー 6名の方を予定しています。

3、交流会 シンポジウム終了後、場所を移動して交流会（親睦会）を行う。

*会場未定・すすきの方面 会費4000円を予定（事前申し込み必要）

4、参加費 会員1人1000円 非会員1人1500円

5、日程

9時30分～10時00分 受付・運営委員会
10時00分～10時15分 臨時総会
10時15分～10時30分 開会行事
10時30分～12時30分 基調講演
12時30分～13時30分 昼食（各自）
13時30分～16時50分 シンポジウム
16時50分～17時00分 閉会行事
会場移動
18時00分～20時00分 交流会

6、その他 申し込みは10月25日までに別添申込書でお願いします。

昼食は各自近くの食堂・コンビニなどでお願いします。

北海道自治体学会事務局

からのお知らせ

- ・北海道自治体学会の会員は、1995年9月現在120名です。11月3日の第1回シンポジウムの際、会員名簿を配布いたします。(不参加者には後日送付します)
- ・会費の納入について-1995年度の会費を未納の方は、お近くの銀行より学会口座へ納入ください。
- ・今後のニュースレターの発行にあたって、会員の皆様より「各地の政策研究会などの動向」「本などの紹介」「その他の情報」など原稿を募集いたします。原稿はできればフロッピーでお送りください(DOS又はMACなら可)。もしくは、パソコン通信NIFTY-SERVEで。
- ・会員の皆さんの持っている情報を事務局にお寄せください。会報や出版物、論文等会員の皆さんが持っている情報を事務局として集積し、今後会員のライブラリーとしていきたいと思ひます。

北海道自治体学会の運営委員名簿

(1995,8現在)

代表運営委員

森啓(北海道大学法学部)川村喜芳(北海道町村会)中島興世(恵庭市役所)

運営委員

安達伸(帯広市役所)塩博文(釧路市役所)木村俊昭(小樽市役所)山本真也(函館市役所)田村康二(士別市教育委員会)相内真子(北海道大学大学院法学研究科)木村篤子(北海道新聞情報研究所)中村恵子(伊達市まちづくり研究会)渡辺克生(北海道庁)辻康弘(北海道庁)片山健也(ニセコ町役場)星貢(白老町役場)

事務局

桑原隆太郎(北海道町村会・風連町)嶋田浩彦(南幌町教育委員会)内田和浩(北星学園女子短期大学)

編集後記

- ・8月末に信州上田市で開かれた自治体学会に参加した際、運営委員会に出席しました。そこで自治体学会の事務局移転問題が議論となり、全国の運営委員から率直な意見が出ましたが、自治体学会全体の運営を考えるにあたって、北海道自治体学会のようなブロック組織を設立する動きは意味深いものがあると感じました。道内での自治体学会活動を活発にすることが、全国の自治体学会活動に貢献できることを確信する中で、事務局として頑張っていきたいと思ひます。桑原隆太郎(北海道町村会・風連町)
- ・イギリスの政治思想家ジョンロックが、1690年に「市民政府論」を著し、アメリカの独立宣言は、このロックの原理を取り入れ、日本国憲法は、この独立宣言にならって、幸福の追及に対する権利をあげています(日本国憲法第13条)。しかし都市型社会になったいま、日本国憲法第12条の不断的努力が大切と思ひます。「この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断的努力によってこれを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負う」この具現化を、市民と共に考えて政策形成につなげていきたい。

嶋田浩彦(南幌町教育委員会)

- ・このたび北海道自治体学会の事務局をお引き受けすることになりました。今年4月より北星学園女子短期大学に専任講師として着任したばかりで、学内の仕事になにかと忙しく、皆様の足手まといになるかと思ひますが、どうぞよろしくお願ひします。11月3日のシンポジウムの会場は、北星短大です。女子大ですのになにかとご不便をおかけすると思ひますが、地下鉄の駅からすぐ近くですので、多くの方々に参加していただきたいと思ひます。また北星短大は社会に広く開かれた大学をめざしておりますので、どうぞお近くへお越しの際はお気軽にお立ち寄りください。内田和浩(北星学園女子短期大学)

連絡先

〒064 札幌市中央区南4条西17丁目2-4
北星学園女子短期大学 内田研究室気付
北海道自治体学会事務局

TEL011-561-7156 FAX011-513-7505
NIFTY-SERVE

ID番号VYC06550(うちだかずひろ)

会費振り込み口座

名義 北海道自治体学会

北海道銀行札幌駅北口支店 0703999